

特集 2

共助資本主義の実現委員会 能登半島地震支援イニシアティブ

のとマルチセクター・ダイアログ

共助資本主義の実現委員会は2024年11月9日、石川県輪島市のNOTOMORIにおいて「のとマルチセクター・ダイアログ」を開催した。経済同友会会員、インパクトスタートアップ協会や新公益連盟の会員約50人が三つのルートに分かれ能登地域を視察した。また会議には馳石川県知事、泉谷珠洲市長をはじめ、地域の行政関係者、経営者、復旧活動にあたるNPOメンバーなど総勢約100人が集まった。



能登高校を視察するメンバー

視察概要

- 能登町・珠洲市(能登高校)ルート
- 能登町・珠洲市(珠洲市社会福祉協議会)ルート
- 輪島市ルート

会議プログラム

- ・オープニングトーク 高島 宏平 副代表幹事／共助資本主義の実現委員会 委員長
- ・開会挨拶 新浪 剛史 経済同友会 代表幹事

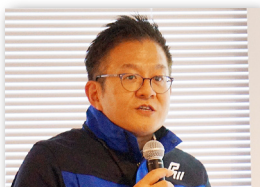
- ・ピッチセッション 現地のキーパーソンが六つのテーマ別に発表
- ・グループセッション 六つのテーマ別に議論
- ・全体発表
- ・コメント
- ・閉会挨拶・懇親会

モデレーター

- 高島 宏平 副代表幹事／共助資本主義の実現委員会 委員長
- 今村 久美 共助資本主義の実現委員会 委員(カタリバ 代表理事)

ピッチセッション(要旨)

【1】まちづくり(住宅)



浅野 大介

石川県副知事

●石川県では8月に「公費解体加速化プラン」を策定し、被災した家屋の解体を加速化してきた。しかし秋口から、風景と調和した古民家・町家を本当に「解体一辺倒」にしていのか疑問も湧き始めた。建築のプロたちは、「構造の2～3割が損壊した半壊くらいで壊すな」と言う。被災者に「修繕して自分で住む」「民泊や分散型ホテルとして活かす」という選択肢を示したい。

●能登には「関係人口」が必要。被災古民家を移住者・ニカ所居住者・大学生・観光客が借りる・泊まる場所に活用したい。建築家、不動産・民泊・分散型ホテルの事業者、そして金融の観点からの相談窓口の運営や現地調査を県として応援したい。おそらく日本初の試みになるので、多面的なアイデアをいただきたい。

【2】オフグリッド/モビリティ



岩城 慶太郎

共助資本主義の実現委員会 委員
(アステナホールディングス 取締役)

●居住している珠洲市で、道路・上下水道・電気などのライフライン、医療や教育へのアクセスなどが断絶されるといふ孤立状態を経験した。水道の復旧には1カ月半を要した。それでも市内では最も早い復旧だった。

●役に立ったのは一般的な災害備蓄品ではなく、一般家庭では手に入らないものが多かった。例えば発電機、ガソリン、水中ポンプ、口径の太いホース、浄水器、砂利などだ。道路の簡易舗装のためには砂利を活用し、自分たちで舗装した。個人宅でこのような備品を備蓄することは現実的ではない。集落をオフグリッド*化すること、それらをつないでマイクログリッド化することが重要だ。

●過疎地でオフグリッド化を進めることで、公共インフラに対する設備投資が少なくて済むようになる。そこで能登オフグリッドコンソーシアムを組成したい。実現するために必要なプレーヤーが集い、議論を進める仕組みを作りたい。

*公共のインフラに依存せず、電力やガス、水道などを自給自足している状態。ハードインフラのオフグリッド、教育・医療・行政サービスといったソフトインフラのオフグリッドの二つが有機的につながることをレジリエンスと呼ぶ

【3】子ども・教育・大学連携



屋敷 秀樹

石川県立能登高等学校 校長

- 奥能登には全日制の公立高校が5校あるが、それぞれ20～40km離れている。輪島や珠洲など被災した地域で生徒数が顕著に減少している。
- 生徒を確保するためには、地元の生徒に戻ってきてもらうことと外部から来てもらうことが重要と認識した。地元の生徒の進学率は、以前は3割程度だったが、5割程度に増加した。
- 魅力化コーディネーターが地域とつなぐ重要な役割を担っている。
- 総合的な探究の時間を通して、時代の変化に対応可能な人材や地域で活躍する人材の育成を行っている。
- 能登高校魅力化プロジェクトや、能登高留学など多数の取り組みを推進している。これらプロジェクトを通じて生徒数が徐々に増加している。



小浦 詩

ごちゃまるクリニック 小児科医

- 輪島では震災前から、①子どもの自死などいのちを巡る問題②学校内のコミュニケーションが取りづらくなり、不登校児が増えるという小学校の問題③中高校生の学びの意欲低下といった三つの大きな課題があると認識している。
- 地域が縮小していることが一要因だ。家庭や地域は子どもを支える存在だが、地域の縮小によって学校がその役割を担うようになった。だが、学校ではマンパワー的にも組織的にも十分な役割を担うことができず、悪循環が起きていると推察している。
- 震災により、子どもを支える地域力の低下が懸念される。今後、地域の組成をどのように行っていくべきかについて議論したい。



【4】アート・文化



関口 正洋

奥能登珠洲ヤッサープロジェクト/
アートフロントギャラリー

- 奥能登国際芸術祭の関係で2014年から珠洲市にかかわってきた。芸術祭で培った国際的なアーティストやサポーターのネットワーク、地元住民や珠洲市との関係性をコミュニティの再建につなげたい。
- 芸術祭でつながった人々の後押しもあり「奥能登珠洲ヤッサープロジェクト」を立ち上げた。「ヤッサー」は「弥栄(いやさか)」を意味する祭りの掛け声で、心から祭りを楽しめる地域に戻ってほしいという思いがある。
- 活動の柱は以下の三つだ。①珠洲を識る：アートツアーやガイド活動を展開し、珠洲の魅力を深く体感してもらう②関係人口を広げる：集落のお祭りなどの行事を盛り上げて、地域の交流の輪を広げる③震災を忘れない：住民、アーティスト、サポーターが残した震災の記録をまとめ、ウェブサイトなどを通じて発信し、地域の記憶の詰まったアーカイブとして継承していく。



桐本 泰一

輪島塗 輪島キリモト 代表

- 輪島塗が災害ごみとして捨てられている状況を改善するため、ベンジャミン・フラットさん、船下智佳子さんたちが始めた「のとサボ(能登地震地域復興サポート)」という活動に共鳴。輪島塗御膳などを譲り受け、食洗器で40℃で洗浄し拭き上げて保管している。状態によりランクを付け、状態がAのものについては飲食店などに譲っている。A'以下については傷を直し、朱合い漆を塗り重ねてリボン(都市部の人にもなじむ透き色に)し、販売する活動を行っている。
- こうした輪島塗レスキュー・アンド・リボーンプロジェクトは、塗りが丁寧だから生まれ変わらせることができる輪島塗の特徴をPRしながら、輪島の職人さんに仕事を願いし続けることが可能となる。

【5】観光・関係人口



多田 健太郎

多田屋 取締役社長

- 波が穏やかな七尾湾に22軒旅館があった。1軒は既に廃業した。残り21軒の旅館のうち、現在一般のお客さまを受け入れている旅館は4軒、再開は27～28年になる想定だ。
- 震災後に、若手中心に復興ビジョン「能登の里山里海を“めぐるちから”に。和倉温泉」を掲げ、取り組みを推進している。
- 周遊してもらえるような温泉地にしたい、奥能登まで足を運ぶような周遊をしてもらいたい、お金が巡る、里山里海の循環もめぐる、という思いを込めて「めぐる」というキーワードを使っている。
- 外からの支援も重要だが、地域の人自らが復興に取り組むマインドセットを持つことが重要だと考えている。このマインドセットを地元の人に根付かせるような外部からのサポートがほしい。また、地元の人にメッセージを届ける「通訳役」を担う人が不足しているため、アイデアがほしい。

【6】能登の食



政田 将昭

すえひろ

- 震災で農地ではかつてないほどの被害を受けた。地面に亀裂が入り、沿岸部では津波の被害を受け、隆起により農地が分断され、用水路も多大な被害を受けた。コメの生産が一切できない時期もあったが、応急復旧を進め、当法人では約7割の田んぼに作付けができるようになった。奥能登では6割程度作付けできたという話を聞いている。
- 9月21日の豪雨で山が崩れ河川が決壊し、地震以上の被害に見舞われた。数値的な被害状況は現在調査中で、把握できていない。
- 浅野副知事は石川県に来られる前、農林水産省にいた際に、水をためないコメ作りにチャレンジしていた。その手法を用いることで生産コストが下がり、メタンガスの削減も可能だ。メタンガスの削減は企業においても無視できない課題であることから、上場企業が得意な企業の調達戦略と能登の農家のイノベーションとをマッチングしたい。



中田 洋助

漁師

- 漁を再開できている人とできていない人がまちまちだが、外浦では漁に出られない人が多い。
- 奥能登は1次産業従事者が多く、その割合は12%だが、震災で困難を抱えている。
- 石川県は観光が充実しており、その中では食も重要と認識されている。今後、石川県の食をどのように復旧し、盛り上げていくかが課題である。1次産業や能登の食をどう復興していくかは、日本における1次産業をどのように盛り上げていくかにも共通する課題であると認識している。
- まだまだ手探り状況の中、知恵を貸していただきたい。

IPPO IPPO NIPPONプロジェクト 能登半島支援 寄附ご協力をお願い

全国の経済同友会は「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト 能登半島支援」を立ち上げました。主に地場産業の将来を担う若者を育てる専門高校への支援を想定しています。金沢経済同友会や石川県教育委員会の協力の下、今支援を必要とする学校現場にきめ細かく確実に届ける努力をしていきたいと考えています。

■募集活動期間

第1期 2024年9月2日～2025年2月28日
第2期 2025年4～9月（予定）

■寄附方法

本会ホームページ
「能登半島支援活動の概要」参照



【1】まちづくり(住宅)

モデレーター 佐藤 晋太郎

石川県能登半島地震復旧・復興推進部 創造的復興推進課 課長

●解体されてしまう古民家をどのように守り残すかという点について、被災者の意思をどう確認するか、また古民家の活用可能性について議論した。能登の魅力は里山・里海に基づいて暮らしが築かれている点であり、古民家単体ではなく、エリアや面で見ることが重要という話が出た。エリアでモデルをつくり広めていくことがよいのではないかと。また、専門家に見てもらい、古民家の活用可能性を検討していくべきだ。加えて、環境や被害状況などが異なるため、古民家活用の取り組みが進んでいるところを応援しモデル化していくことが重要という議論になった。

●また、2軒のかやぶき民家を購入し、関係人口を作る1軒と長期滞在可能な1軒を造りたいという話が出た。

【2】オフグリッド／モビリティ

モデレーター 藤沢 烈

能登官民連携復興センター長／RCF 代表理事

●オフグリッドには技術と実験場が必要であり、技術は実験されない限り実証されない。また、土地が広ければよいわけではなく、人の営みがあり、技術が実装され、法律の規制が一定緩和され、地域住民の理解があって初めて実現できるものと再確認した。

●ディスカッションに参加した全員が能登オフグリッドコンソーシアムにコミットし、本日仮発足した。

●オフグリッドはメンテナンスが必要ともいわれている。いくつかの集落をまとめて管理するメンテナンスの配置なども検討できるとよい。取り組みが観光にポジティブな影響を与える可能性もある。加えて、能登や小松、富山など近辺に複数の空港があるため、拠点を組み合わせて活用し、最終的にはパーソナルモビリティにつなげていければと考えている。

【3】子ども・教育・大学連携

モデレーター 今村 久美

共助資本主義の実現委員会 委員(カタリバ 代表理事)

●単発のイベントなどを通じて元気づけられてきた。子どもを取り巻く課題について、地元と一緒に長期的に課題解決に歩んでくださる人を求めている。子どもにとっても外部人材と触れ合うことは非常に良い経験になる。

●地域内の魅力を子どもが知るためにも、学校や大学など外部との連携が重要であり、東北の岩手県大槌町や福島県双葉地区のふたば未来学園の例などを踏まえて、オンラインとリアルの両方でさまざまな人がかかわれるような学校を開けるようにするための学校支援が必要。外部コンテンツを高校の教育課程にどう導入できるかを検討するための補佐、探究学習をコーディネートする人の常駐化など、長期的に関与できる外部人材が必要だ。企業版ふるさと納税にも人材版がある。

●小中高校生が今どのような経験を積むかによって今後の環境は大きく変わるはずだ。また、企業版ふるさと納税をもっと活用しやすいものにしていくべきである。さらに企業の経営陣はもっと寄付で応援を検討してほしい。

【4】アート・文化

モデレーター 松中 権

NOTOTO 共同代表

●能登には多くの文化があるため、その担い手や仕事とする人を外部からどのようにしてたくさん連れてくるかという点に議論は集約された。文部科学省に中高生向けの留学制度(トビタテ!留学JAPAN)があるが、その能登版を作れないかという話があった。企業などと協力して奨学金を募り、生徒に能登に来てもらい、新しいアート・文化をつくっていただくという制度を想定している。能登に住んでいた人の家を公費で支援できる仕組みは既にあるが、新しく移り住んでくる人向けに、コンテナの設置などを行うのはどうかという話が出た。

●経済同友会が支援し、現地に住み、未来を考えていく若者を募る「同友ビレッジ」を作りたい。30～50部屋程度のコンテナハウスで、会員企業ごとに10部屋程度ずつテーマ別の部屋を設け、そのテーマごとに10年間取り組みを検討・推進するという構想だ。



【5】観光・関係人口

モデレーター 小松 洋介

VENTURE FOR JAPAN 代表理事

- 温泉地モデルからの脱却が困難だ。世代交代も地域全体の合意形成も難しい。若い世代と親世代とをつなぐような人材に来てほしいという話が出た。
- 関係人口づくりも課題だ。能登には歴史や文化、自然環境を上手に活かす技術や知恵がある。ただ、例えば千枚田でいえば維持管理が大変だ。体験商品にできないかというアイデアが出たが、内容の魅力化や価格設定が重要であるため支援をいただきたい。復旧したとしても千枚田を耕す担い手がないことが課題になる。日本一非効率な棚田だが、魅力として発信していきたい。
- 能登側から支援者に対して、「こんな人にこんな役割を担ってほしい」という点を明文化することが重要という話が出た。

【6】能登の食

モデレーター 木村 拓哉

東の食の会 東北リーダーズ・カンファレンス 事務局長

- 生産の復旧や調達に課題があることから販売可能な製品・物品数も限られており、販売支援の希望に応えられない、中長期的な状況が見えていない。
- まずは原料調達の支援など生産面などをサポートしながら、参加企業が連携し売上をつくっていくというコミットメントがあった。商品販売に限らずメニュー監修を通じたロイヤルティーの還元など、現状の課題を踏まえた取り組みの案も話された。これらに加えて、長期的には産品をまとめて販路を作る地域商社を立ち上げようという話も出たが、地元人材だけでは担い手の不足が予想されるため、企業人材を募り、立ち上げや事務局機能の応援をお願いしたい。

コメント (要旨)



能登に人が来て
活発な交流が生まれることを期待

馳 浩

石川県知事

本日は具体的な構想と実現可能性のあるビジョンが見えた会であった。能登オフグリッドコンソーシアムの議論において、いかに自律分散型の地域をつくっていくかが重要だ。財政状況を踏まえるとコンパクトシティにしていかなければいけないという方針も考えられるが、自律分散型で生活しているからこそ守られてきた自然や歴史、コミュニティがある。よって、いかに交流人口や関係人口を増やしながらインフラを整備し、復旧していくかが重要と認識している。

奥能登デジタルライフライン構想、能登駅伝、奥能登芸術祭、東アジア文化都市事業などをはじめ、奥能登を絶景街道として整備するインフラ整備、奥能登の役場を幹線道路で結ぶなどのプロジェクト構想も生まれている。

プロジェクトを継続的に推進していくために、能登を忘れないでほしい。そのためには能登に人が来て活発な交流が生まれることが重要と考えている。

閉会挨拶



能登の取り組みを
経済同友会のプレーブックに

新浪 剛史

代表幹事

被災疲れしている現在の状況を払しょくする必要がある。能登の状況や取り組みは今後の経済同友会におけるプレーブックになると考えている。他の地域で災害が起こった際に何をやっていけばいいのかを考えるモデルになるだろう。経済同友会は個人の経営者が集まっており、知恵・お金・パッションを有している。リソースを活用して、プレーブックを作っていきたい。

10年後、子どもたちが明るい顔をしている未来をつくるために、現在できること、例えばふるさと納税を進め、今日生まれたさまざまなアイデアの実現を進めていくべきだ。経済同友会が金銭的な支援をすることはもちろんのこと、この場所に来ることが重要だ。

